

財形給付金等の所得区分

及び収入すべき時期一覧表

〔 措 法 … 租 税 特 別 措 置 法 〕
〔 措 令 … 租 税 特 別 措 置 法 施 行 令 〕
〔 措 規 … 租 税 特 別 措 置 法 施 行 規 則 〕

項目 種類	支 払 理 由 等		所 得 区 分 等			収 入 す べ き
			証明の有無	所 得 区 分	根 拠 法 令	時 期
財 形 給 付 金	(1) 7年を経過した日 ごとに支払われるも の（財形法6の2① 六）			一 時 所 得	措法 29の3	財形法第6条 の2第1項第 6号に規定す る7年を経過 した日
		① 財形貯蓄契約 等を締結してい る者でなくなっ たこと（財形法 令20①一）		給 与 所 得	措法 29の3 措令 19の4一	中途支払理由 が生じた日
	中 途 支 払 理 由	(2) ② 勤労者の死亡 （財形法令20① 一の二）		非課税 （（注）1参 照）		
		③ 当該契約に係 る事業場の勤労 者でなくなった こと（財形法令 20①二）		一 時 所 得	措法 29の3 措令 19の4一	中途支払理由 が生じた日
		④ 給与所得者の 扶養控除等申告 書を当該事業場 を経由する勤労 者となしたこと （財形法令20 ①三）		同 上	同 上	同 上
		金	⑤ 勤労者に係る 疾病、災害又は 持家の取得を理 由とする当該事 業主を経由して 行う給付金の支 払の請求（財形 法令20①四）	事業主の証 明あり （（注）2参 照）	同 上	措法 29の3 措令 19の4一 措規 11の4①
			証 明 な し	給 与 所 得	同 上	同 上
		⑥ 上記⑤以外の 理由による当該 事業主を経由し て行う給付金の 支払の請求（財 形法令20①五）		同 上	措法 29の3 措令 19の4一	同 上
		(3) 当該契約の解約 （財形法令22一、 二）			一 時 所 得 （（注）3参 照）	措法 29の3
2	(1) 7年を経過した日 ごとに支払われるも の（財形法6の3② 六）			一 時 所 得	措法 29の3	財形法第6条 の3第2項第 6号に規定す る7年を経過 した日
		① 財形貯蓄契約 等を締結してい る者でなくなっ たこと（財形法 令27の5①一）		給 与 所 得	措法 29の3 措令 19の4二	中途支払理由 が生じた日

項目 種類	支 払 理 由 等		所 得 区 分 等			収 入 す べ き 時 期
			証明の有無	所得区分	根拠法令	
第 一 種 財 形 基 金 給 付 金	(2) 中 途 支 払 理 由	② 当該基金に対し脱退の申出をしたため、当該基金の加入員でなくなったこと（財形法令 27 の 5 ① 一の二）		同 上	同 上	同 上
		③ 勤労者が死亡したため、当該基金の加入員でなくなったこと（財形法令 27 の 5 ① 二）		非課税 （（注） 1 参 照）		
		④ 設立事業場の勤労者でなくなったため、当該基金の加入員でなくなったこと（財形法令 27 の 5 ① 三）		一 時 所 得	措 法 29 の 3 措 令 19 の 4 二	中途支払理由 が生じた日
		⑤ 当該基金の規約により定められている資格を喪失したため、当該基金の加入員でなくなったこと（財形法令 27 の 5 ① 四）	事業主及び 基金の証明 あり （（注） 4 参 照）	同 上	措 法 29 の 3 措 令 19 の 4 一 措 規 11 の 4 ②、③一	同 上
			証 明 な し	給 与 所 得	同 上	同 上
		⑥ 給与所得者の扶養控除等申告書を経由して提出する勤労者以外の者となったため、当該基金の加入員でなくなったこと（財形法令 27 の 5 ① 五）		一 時 所 得	措 法 29 の 3 措 令 19 の 4 二	同 上
		⑦ 勤労者に係る疾病、災害又は持家の取得を理由とする当該基金を経由して行う給付金の支払の請求（財形法令 27 の 5 ① 六）	事業主の証明あり （（注） 2 参 照）	同 上	措 法 29 の 3 措 令 19 の 4 二 措 規 11 の 4 ③ 二	信託会社等が 支払の請求を 受理した日
			証 明 な し	給 与 所 得	同 上	同 上
		⑧ 上記⑦以外の理由による当該基金を経由して行う給付金の支払の請求（財形法令 27 の 5 ① 七）		同 上	措 法 29 の 3 措 令 19 の 4 二	同 上
	(3) 当該契約の解約（財形法令 27 の 11 一、二）			一 時 所 得 （（注） 3 参 照）	措 法 29 の 3	解約の日

項目 種類	支 払 理 由 等		所 得 区 分 等			収 入 す べ き 時 期
			証明の有無	所得区分	根拠法令	
第 二 種 財 形 基 金	(1) 7年を経過した日 ごとに支払われるもの (財形法6の3③五)			一時所得	措法 29の3	財形法第6条 の3第3項第 5号に規定す る7年を経過 した日
	(2) 中 途 支 払 途 由	① 財形貯蓄契約 等を締結してい る者でなくなっ たこと(財形法 令27の16①一)		給与所得	措法 29の3 措令 19の4二	中途支払理由 が生じた日
		② 当該基金に対 し脱退の申出を したため、当該 基金の加入員で なくなったこと (財形法令27の 16①一)		同 上	同 上	同 上
		③ 勤労者が死亡 したため、当該 基金の加入員で なくなったこと (財形法令27の 16①一)		非課税 (注)1参 照)		
		④ 次のいずれか に該当するもの (財形法令27の 16①二) イ 設立事業場 の勤労者でな くなったため、 当該基金の加 入員でなくな ったこと ロ 給与所得者 の扶養控除等 申告書を当該 事業場を経由 して提出する 勤労者以外の 者となったた め、当該基金 の加入員でな ったこと		一時所得	措法 29の3 措令 19の4二	中途支払理由 が生じた日
	金 理	⑤ 当該基金の規 約により定めら れている資格を 喪失したため、 当該基金の加入 員でなくなった こと(財形法令 27の16①三)	事業主及び 基金の証明 あり (注)4参 照)	同 上	措法 29の3 措令 19の4二 措規 11の4 ②、③一	同 上
			証明なし	給与所得	同 上	同 上

項目 種類	支 払 理 由 等		所 得 区 分 等			収 入 す べ き 時 期
			証明の有無	所得区分	根拠法令	
給 付 金	由	⑥ 勤労者に係る疾病、災害又は持家の取得を理由とする当該基金に対して行う給付金の支払の請求（財形法令27の16①四）	事業主の証明あり （（注）2参照）	一時所得	措法 29の3 措令 19の4二 措規 11の4 ③二	銀行等が支払の請求を受理した日
			証明なし	給与所得	同上	同上
		⑦ 上記⑥以外の理由による当該基金に対して行う給付金の支払の請求（財形法令27の16①五）		同上	措法 29の3 措令 19の4二	同上
	(3) 当該契約の解約（財形法令27の22一、二）			一時所得 （（注）3参照）	措法 29の3	解約の日

- (注)1 勤労者の死亡により支払を受ける財形給付金の額又は第一種財形基金給付金の額若しくは第二種財形基金給付金の額は、相続税の課税価格計算の基礎に算入されるものであるから、所得税基本通達9－17の適用があることに留意する。
- 2 「事業主の証明あり」とは、勤労者に係る疾病、災害又は持家の取得を理由とする財形給付金等の支払の請求について、措置法規則第11条の4第1項又は第3項第2号《一時所得となる財形給付金等の中途支払理由》に規定する事業主の証明がされた場合をいう。
- 3 事業主又は基金が同一の勤労者に関し2以上の財形給付金契約等を締結している場合には、厚生労働大臣の承認の取消しが行われたこと等により当該契約が解約されるときを除き、その締結しているすべての財形給付金契約等が解約されることになっている。
- 4 「事業主及び基金の証明あり」とは、措置法規則第11条の4第3項第1号に規定する次に掲げる事業主及び基金の証明がされた場合に限られることに留意する。
- (1) 勤労者が心身の故障のため休養を要することとなったこと又は設立事業場を休業したことについての事業主の証明
- (2) 上記(1)の事実が生じたことにより当該基金の規約で定めている資格を喪失し加入員でなくなったことについての基金の証明